

系統接続「回答保留」問題アンケート調査のお願い

認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所(ISEP)

2014 年 10 月 30 日

認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所では、各地域での再生可能エネルギーの導入を推進するため、調査や情報共有を進めると共に、国内外への情報発信を行い、国や自治体等に対して政策提言を行っています。特に最近問題となっている、一部の電力会社の系統接続に関する「回答保留」の問題では、以下の様な政策提言やブリーフィングペーパーを 2014 年 10 月 2 日に発表しています。

つきましては、今回の一部の電力会社により系統接続手続きでの「回答保留」の問題について、下記のとおりアンケート調査を実施しますので添付のとおり調査票をご送付いたします。アンケートへのご回答のご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

- ・ ISEP プレスリリース「一部電力会社の系統連系「回答保留」に対する意見と提言」(2014 年 10 月 2 日)
<http://www.isep.or.jp/library/6888>
- ・ ISEP ブリーフィングペーパー「系統連系問題と自然エネルギー本格的導入のための方策」(2014 年 10 月 2 日)
<http://www.isep.or.jp/library/6891>

記

1. 調査内容：

- (1) 再生可能エネルギー発電設備の系統接続手続きでの回答保留について
 - 系統接続手続きの時期、系統接続手続きをする(した)電力会社、対象となる系統接続の手続き
 - 発電事業の概要、系統接続の手続き状況、回答保留の影響、ご意見など

2. 調査方法：

- (1) 調査対象(再生可能エネルギー事業者など)の担当者様宛てに調査依頼書(本紙)と共に調査票を送付
- (2) ISEP の担当者(松原)宛てに回答を記載した調査票をご返送(メールあるいは FAX、郵送)
- (3) 調査票を集計・分析し、レポート等にまとめ、提言等を策定する。本調査にご協力頂いた団体には、本調査の集計・分析結果に関するレポート等を後日お送りする予定です。

3. その他：

- (1) 調査票そのものは非公開とし、特定の事業者名や発電所名は外部へは公表はしません。
- (2) 発電事業などに関する基礎資料や情報があればご送付ください。

4. 調査担当者(回答先)：

認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所(ISEP) 主席研究員 松原弘直
住所：〒164-0001 東京都中野区中野 4-7-3 URL: <http://www.isep.or.jp/>
TEL:03-5942-8937 FAX:03-5942-8938 E-mail: grid_survey@isep.or.jp

以上